

# 桜井民報

編集・発行：日本共産党桜井市委員会  
桜井市粟殿588-7 吉田ただお事務所  
☎/FAX:0744-46-4930  
ホームページは以下検索して下さい

日本共産党市会議員吉田忠雄



## 吉田ただお 9月議会報告 2021年 11月号 No, 84

# 加齢性難聴者に 補聴器購入費補助で聞えの支援を

9月定例議会が8月25日から9月15日までの22日間の日程で開かれました。吉田忠雄議員は、今回、市から提出された議案のうち、令和2年度一般会計決算について反対をしました。一般質問は、「新型コロナウイルス感染症対策について」「加齢性難聴の補聴器購入支援について」、松井市長を質（ただ）しました。

### 購入に独自の補助を

吉田議員

高齢化が進むにつれて、加齢性難聴になる方が増えていくことが予想される。加齢性難聴を改善する方法は、基本的には補聴器の使用しかないと考えられる。しかし、高額なために

購入を諦めている人もいます。身体障害者手帳を取得するまでには至らない、軽・中等の難聴の方が補聴器を購入される際、市独自の補助をおこなってはどうか。

松井市長

高齢者がこれから社会参加や人との交流を図るうえで、見回りや移動など高齢者に対する支援ニーズが多様化する中で、財源も必要となることから総合的に検討していきたい。

## 介護保険制度の施策として要望する

実施自治体の研究から取り組みたい

吉田議員

全国的には多くの自治体で補聴器購入の支援をおこなっている。先進事例を調べて検討をおこない、桜井市でも実施できるようにしていただきたい。

村嶋福祉保健部長

近畿圏では兵庫県明石市が実施（\*右参照）されており、支援内容

### 明石市の高齢者補聴器購入費助成について

聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持し、社会交流を図りながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成します。



- 対象者 以下のすべての要件を満たす方
- ① 市内に住所を有する満65歳以上の方
  - ② 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方
  - ③ 耳鼻科の医師の診断を受け、補聴器の必要性を認める証明（医師意見書）を受けた方
- ※中等度難聴程（医師の診断による例外あり）
- 助成内容 2万円を上限として、1人1回限りの助成

### 新オレンジプラン

団塊の世代が75歳以上となる“2025年”。高齢者が増え、その中で認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域・環境で、より良く自分らしく暮らし続けることができる社会。

そんな理想の社会の実現を目指し、厚生労働省は新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」を策定（2015年1月27日）しました。

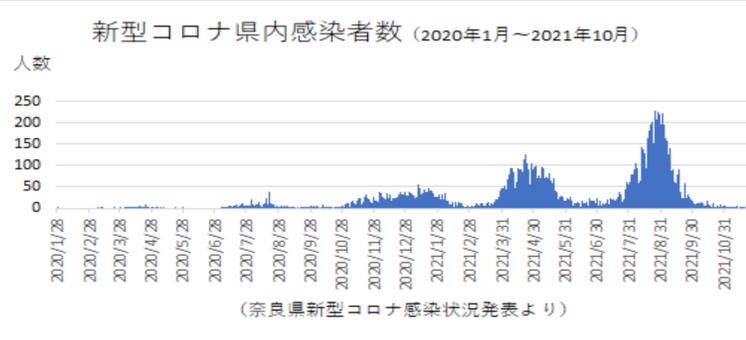
厚生労働省の新オレンジプランでも、難聴が認知症の危険因子の一つとして挙げられている。「難聴者」ということではなく、高齢者福祉の観点から、まさに、「聞こえを支援する」という介護保険制度のサービスとしての支援策を講じるべきと要望する。



補聴器は高くて買えない

も実施自治体の情報収集をおこない、研究から取り組んでいきたい。

# PCR大規模検査の実施を 「いつでもどこでも、何度でも」の立場で



**吉田議員**  
全国的に新型コロナウイルス感染症が爆発的に広がり、医療崩壊が深刻化している。松井市長はこのような事態についてどのようなように考えているのか。

**松井市長**  
都市部における感染は急拡大し、大阪に隣接してその影響を大きく受ける奈良県でも感染者が急増していることについて強い危機感を持っている。

桜井市では昨年の2月以降、感染者の広がりに対して早急に対策

本部を立ち上げて、新型コロナウイルス感染症抑制対策の要となる、ワクチン接種を市医師会と協力、連携して実施してきた。

## PCR検査に財政補助を

**吉田議員**

今の感染拡大を抑えるには、感染伝播の連鎖を断つための大規模なPCR検査をおこなうことが重要では。特に症状が出にくい若い感染者を把握して、保護と隔離することが必要と考える。

そのための財政的な支援を、一つは県市長会を通じて国に申し入れてはどうか。

もう一つは市独自で希望者全員の検査の一部を補助してはどうか。奈良県でも川上村では、検査にかかる費用3万円の内2万円を、十津川村では1万円、妊産婦は無料にしている。

**松井市長**  
市独自で希望者全員の検査をすることは考えていない。

**吉田議員**

家庭内の感染が急増し、子どもの感染リスクが急拡大している。密になりやすい小中学校、保育所、学童保育所に対して定期的なPCR検査とワクチン接種が必要ではないか。同時に市内の事業所や緊急事態宣言地域に通う通勤者や通学者の検査に補助をおこなってはどうか。

**数内教育委員会事務局長**

教育委員会独自で、大人や子どもを問わず、関係者を対象としてPCR検査をおこなう予定はない。

**村嶋福祉保健部長**

市内事業所や緊急事態宣言地域に通う通勤者、通学者へのPCR検査には膨大な費用が必要であり、市単独の実施は困難であると考えている。



2021年8月現在

**総選挙結果について吉田議員に聞きました**

今回の総選挙は市民と野党の本格的な野党共闘で、政権交代に挑んだ選挙でした。4野党が候補者を一本化した214選挙区のうち、62選挙区で野党候補が勝利しました。日本共産党は、沖縄1区で当選、比例区は9議席となり、全体では10議席を確保しました。政権交代とはなりませんでしたが、引き続き、選挙期間中に掲げた公約の実現に向けて頑張る決意です。

## 「市民の命と暮らしを守る」観点から一般会計歳入・歳出決算認定に反対

ここ10年間の民生費やそのなかの扶助費の割合は減っているか横ばいである。生活保護事業費を前年度と比較しても1億750万円も減っている。今回の決算認定に

いは、コロナ禍で貧困が連鎖しているもと、「市民の命と暮らしを守る」という観点が欠如していることから賛成できない。

また、民生費の人権ふれあいセンターについては、一般行政施設として民生費ではなく教育費に入れるべきである。

**国民健康保険特別会計質疑（要旨）**

**吉田議員**

4億3,662万7千円の国保財政調整基金の取り崩しは起こったのか。

**井上市民生活部長**

財政調整基金の取り崩しは起こっていない。

**吉田議員**

コロナ禍で暮らしが大変な時、基金を活用して国保世帯の負担を回避する必要があるのではないか。

**井上市民生活部長**

今年度は新型コロナウイルス感染症による影響が深刻なために、税率を当初の予定よりも抑えた。そのために、一定程度税収が減少することが見込まれる。

生活相談は、どうぞこちらへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所  
桜井市粟殿588-7  
電話・FAX

46-4930

必ず、電話してからお越し下さい

